

武蔵村山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)29年度の 人件費率
平成30 年度	人 72,546	千円 26,852,365	千円 783,160	千円 3,674,089	% 13.7	% 13.0

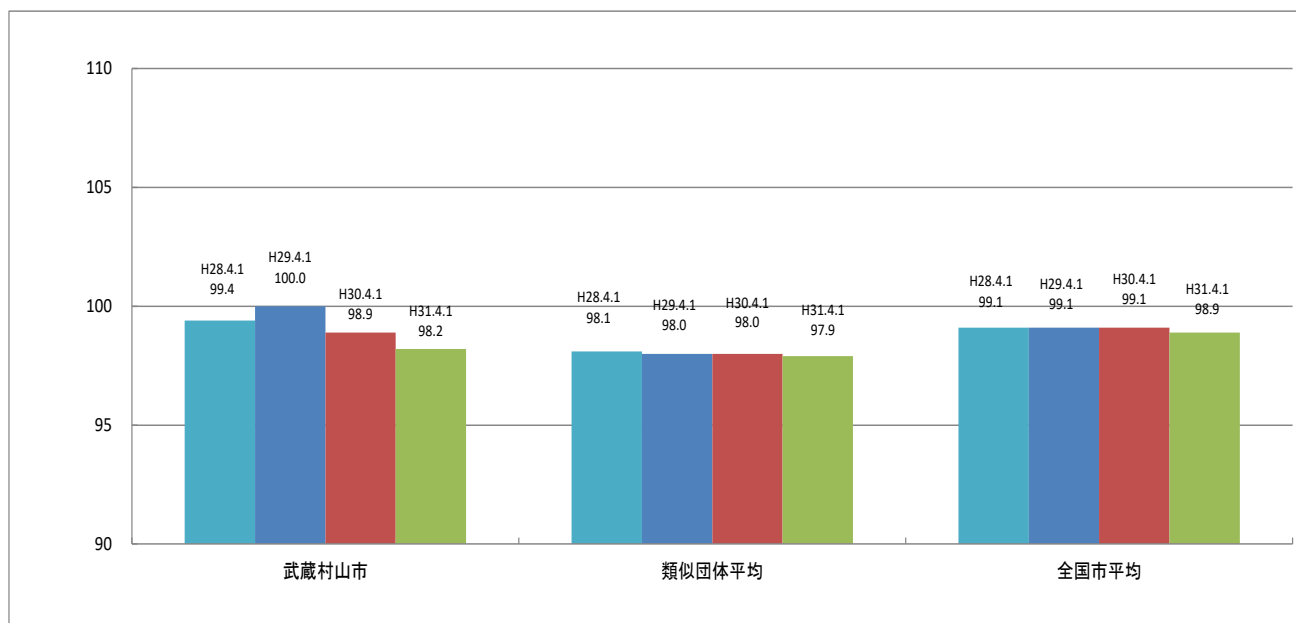
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成30 年度	人 351	千円 1,277,029	千円 335,143	千円 571,881	千円 2,184,053

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 6,222	千円 5,966

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書の数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
上記の場合に該当していない。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
（内容）国の見直し内容を受けた東京都人事委員会の勧告内容を踏まえ、給料の額を平均1.5%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）検討中
（実施時期）検討中
（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による支給割合	3%	3%	—	3%	3%	3%	3%
武蔵村山市の支給割合	10%	10%	—	10%	10%	10%	10%

※ 国基準による数値は3%であるが、市内の指定官署である国立感染症研究所の職員の支給率にあわせ10%としている。

③ その他の見直し内容

なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
武蔵村山市	42.3歳	308,387円	421,690円	354,049円
東京都	41.7歳	314,459円	448,732円	395,986円
国	43.4歳	329,443円	—	411,123円
類似団体	42.3歳	317,141円	382,856円	347,192円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 (A) / (B)
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
武蔵村山市	53.3歳	16人	325,119円	388,739円	369,799円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.2歳	11人	328,100円	379,496円	373,610円	調理士	40.9歳	301,000円	1.26
東京都	49.9歳	1,380人	291,617円	393,246円	361,139円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	25人	313,157円	343,979円	329,321円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C)/(D)
武蔵村山市	—	—	—
うち学校給食員	6,337,950円	4,012,500円	1.58

- * 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成28年度～30年度の3か年平均）
- * 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- * 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		武蔵村山市	東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700円	183,700円	総合職 185,200円 一般職 180,700円
	高校卒	145,600円	145,600円	148,600円
技能労務職	高校卒	138,500円	143,000円	146,000円
	中学卒	132,900円	—	138,000円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	266,138円	335,840円	394,217円	439,633円
	高校卒	* 204,150円	* 253,600円	* 350,750円	* 375,100円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	* 287,033円	* 303,800円

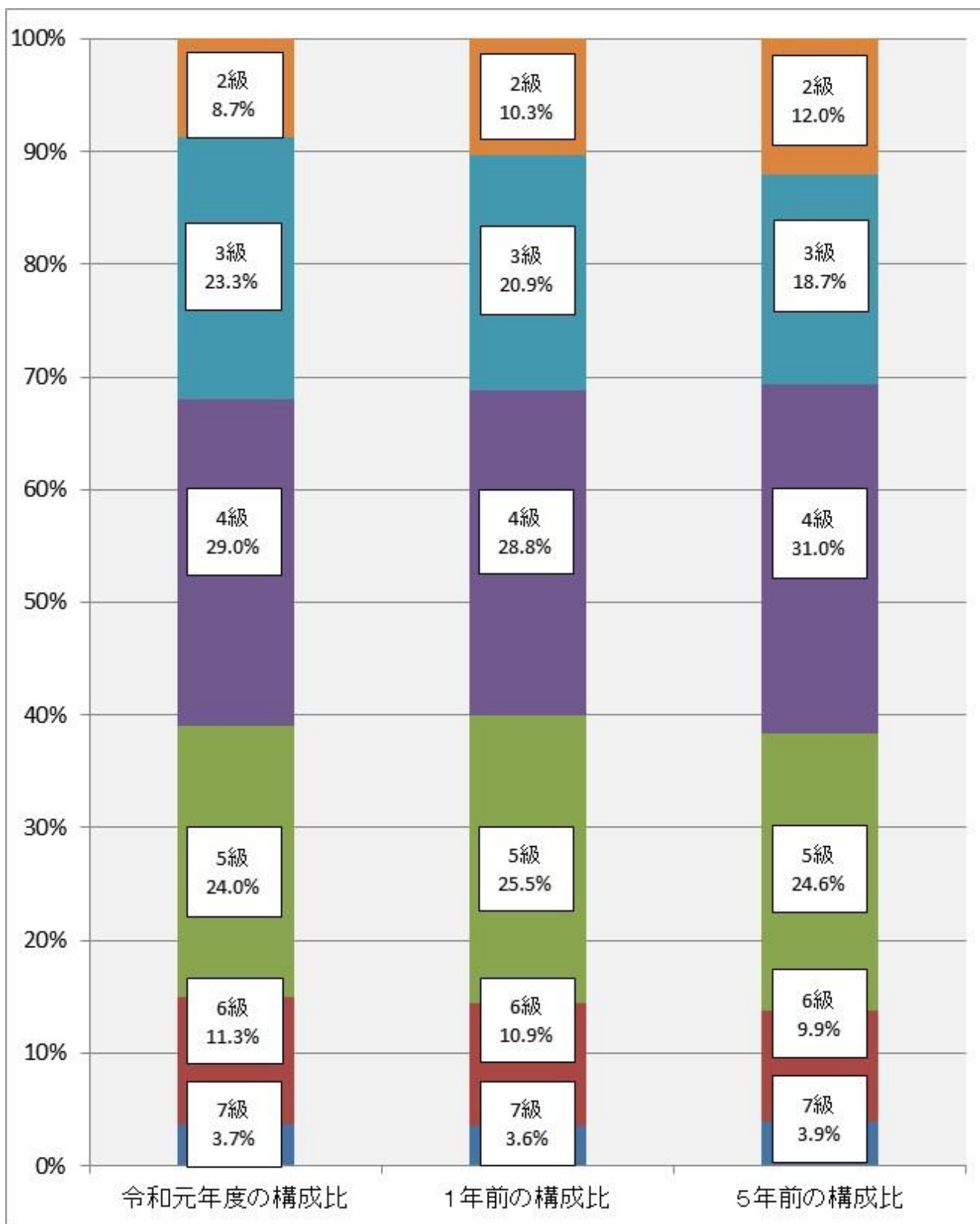
- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は採用後の年数をいい、中途採用の場合は前歴年数を一定の基準により換算した年数に採用後の年数を加えたものである。
- 2 諸手当は含まれていない。
- 3 *の欄は該当する職員がいないため、標準的な職員の給料額としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

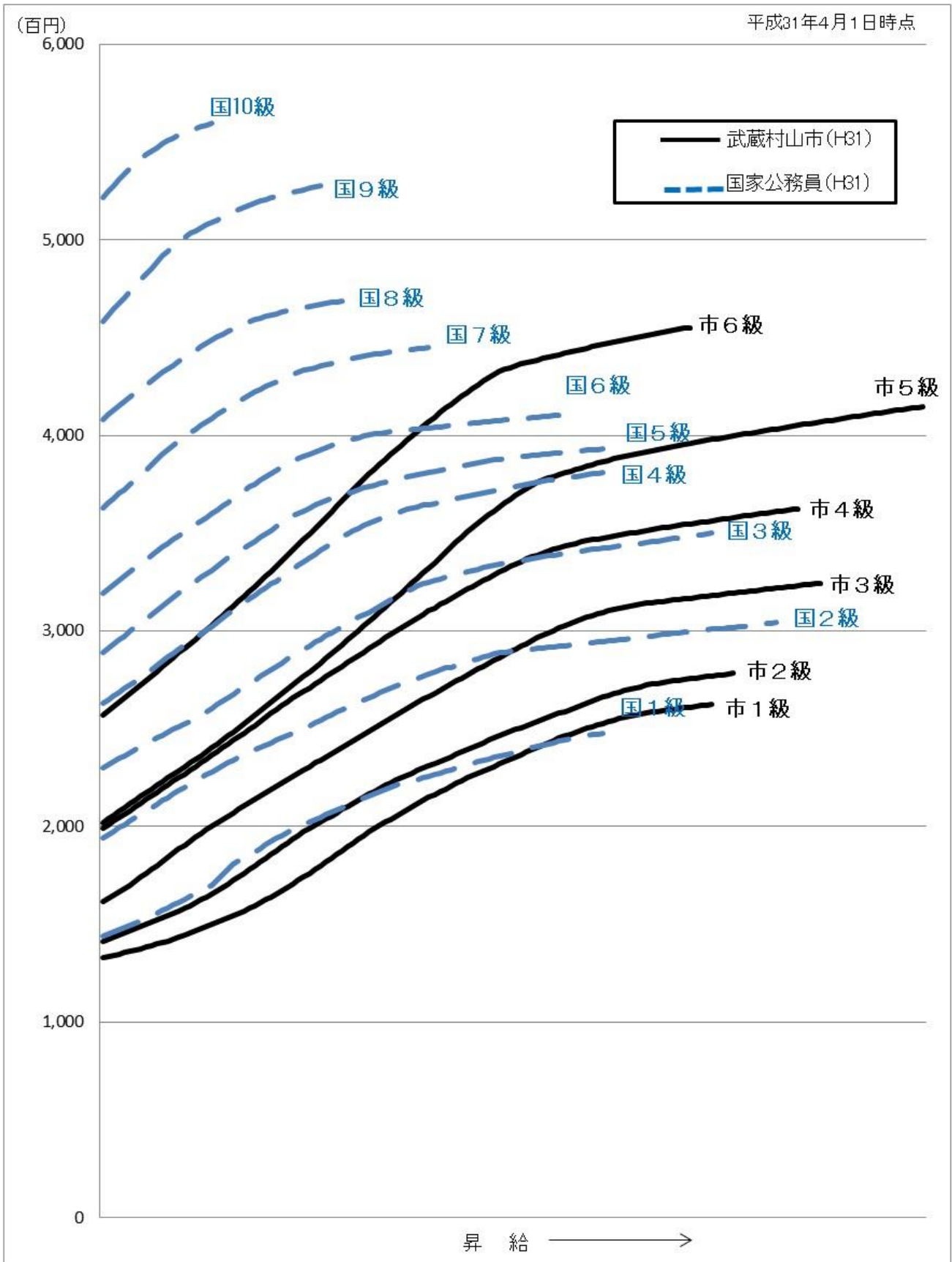
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長・担当部長の職務	11人	3.7%	494,000円	494,000円
6 級	課長・担当課長の職務	34人	11.3%	257,200円	455,000円
5 級	係長の職務	72人	24.0%	202,000円	415,100円
4 級	主任の職務	87人	29.0%	199,100円	362,500円
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務	70人	23.3%	161,600円	324,300円
2 級	主事・技師の職務	26人	8.7%	141,300円	278,400円
1 級	事務助手の職務	0人	0.0%	132,900円	262,600円

- (注) 1 武蔵村山市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（武蔵村山市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

武蔵村山市	東京都	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,687千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,874千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（武蔵村山市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○			

上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない			○	
活用予定時期				令和2年度

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

武蔵村山市		国		
（支給率）	自己都合・定年・勸奨	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.00月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.50月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43.00月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	43.00月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額 18,919千円				

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		153,617千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		385,005円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10%	399人	本市の地域 3%

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		436千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		14,073円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		7.8%		
手当の種類（手当数）		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
滞納整理手当	市税の収納を担当する部署に所属し、納付期限等を経過した市税（国民健康保険税を含む。）又は税外収入の滞納整理に必要な事務に直接従事した職員	督促状指定期限を経過した市税等の徴収事務 不動産及び動産の差押処分事務	33千円	日額 300円
危険薬物取扱手当	危険薬物等を取り扱う作業に従事した職員	(1)危険薬物によるそ族、害虫駆除、除草作業 (2)危険薬物による消毒作業 (3)予防接種におけるワクチン取扱作業	0千円	(1)、(2)危険薬物取扱作業日額 500円 (3)ワクチン取扱作業日額 300円
感染症等作業手当	感染症患者の救護等に従事した職員	(1)感染症患者等の救護、病原体の付着した物件の処理作業 (2)伝染病菌を有する家畜等の防疫作業	0千円	(1)感染症患者等の処理作業 日額又は1勤務700円 (2)伝染病菌を有する家畜等の処理作業日額 500円
行旅病人及び死亡人取扱手当	行旅病人の救護等に従事した職員	(1)行旅病人の救護及び施設等への収容業務 (2)行旅死亡人の処理業務	0千円	(1)行旅病人に関する業務 1件 3,000円 (2)行旅死亡人に関する業務 1件 5,000円
在宅死亡人取扱手当	在宅死亡人の処理に従事した福祉事務所職員	福祉業務の中で発見した在宅死亡人の処理業務	25千円	1件 5,000円
福祉事務現業手当	福祉事務所に勤務する職員	生活保護法、身体障害者福祉法、児童福祉法、知的障害者福祉法、老人	195千円	日額 200円

		福祉法又は障害者自立支援法に定める業務を行うための家庭訪問等の事務		
災害出動手当	災害時に現場に出動した職員	災害救助法が発動されたとき、又は災害対策本部が設置されたときにおいて、現場に出動して従事する作業	0千円	日額 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	133,836千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成29年度決算）	420千円
支給実績（平成30年度決算）	120,895千円
職員1人当たり平均支給年額 （平成30年度決算）	383千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29、30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成30年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成30年度決算）
扶養手当	【内容】 部長職を除く扶養親族のある職員に支給 【支給額】 《6級の職員》 配偶者 = 3,000円 子 = 9,000円 配偶者以外の扶養親族 = 各3,000円 16歳～22歳の子 = 各4,000円加算 《5級以下の職員》 配偶者 = 6,000円 子 = 9,000円 配偶者以外の扶養親族 = 各6,000円	異なる	支給単価 【国】 扶養親族のある職員 配偶者 = 6,500円 子 = 10,000円 配偶者以外の扶養親族 = 各6,500円 16歳～22歳の子 = 各5,000円加算	30,559千円	201,046円

	16歳～22歳の子 =各4,000円加算				
住居手当	<p>【内容】 管理職を除く年度末年齢35歳未満で、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等である職員に支給</p> <p>【支給額】 =15,000円</p>	異なる	<p>支給対象、支給単価</p> <p>【国】 自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給限度額 =27,000円</p>	7,226千円	144,515円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自動車等交通用具の使用を常例とする職員に支給</p> <p>【支給額】 交通機関利用者 原則6か月定期券額 交通用具使用者 交通用具の使用距離に応じた定額</p> <p>①一般 月額3,800円～17,400円</p> <p>②交通用具を使用しなければ通勤が著しく困難な職員 月額5,700円～26,500円</p>	異なる	<p>交通機関利用者の限度額設定、交通用具使用者の支給額</p> <p>【国】 交通機関利用者 1か月当たり支給限度額55,000円</p> <p>交通用具使用者 2,000円～31,600円</p>	23,261千円	73,845円
管理職手当	<p>【内容】 管理又は監督の地位にある職員に支給</p> <p>【支給額】 部長職 月額90,300円 課長職 月額67,800円 (再任用の場合は月額47,900円)</p>	異なる	<p>支給対象者、支給割合</p> <p>【国】 職務に応じて定められた額</p>	47,132千円	889,279円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市長	853,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000円/560,000円 802,000円/448,000円 -円/-円	
	副市長	740,000円		
	教育長	691,000円		
報 酬	議長	505,000円	550,000円/347,900円	
	副議長	458,000円	500,000円/285,100円	
	議員	435,000円	470,000円/268,200円	
期 末 手 当	市長	(平成30年度支給割合) 4.60月分		
	副市長	(平成30年度支給割合) 4.65月分		
退 職 手 当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	853,000円×在職年数×4	13,648,000円	任期毎
	教育長	740,000円×在職年数×3	8,880,000円	任期毎
		691,000円×在職年数×2.5	5,182,500円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込額である。

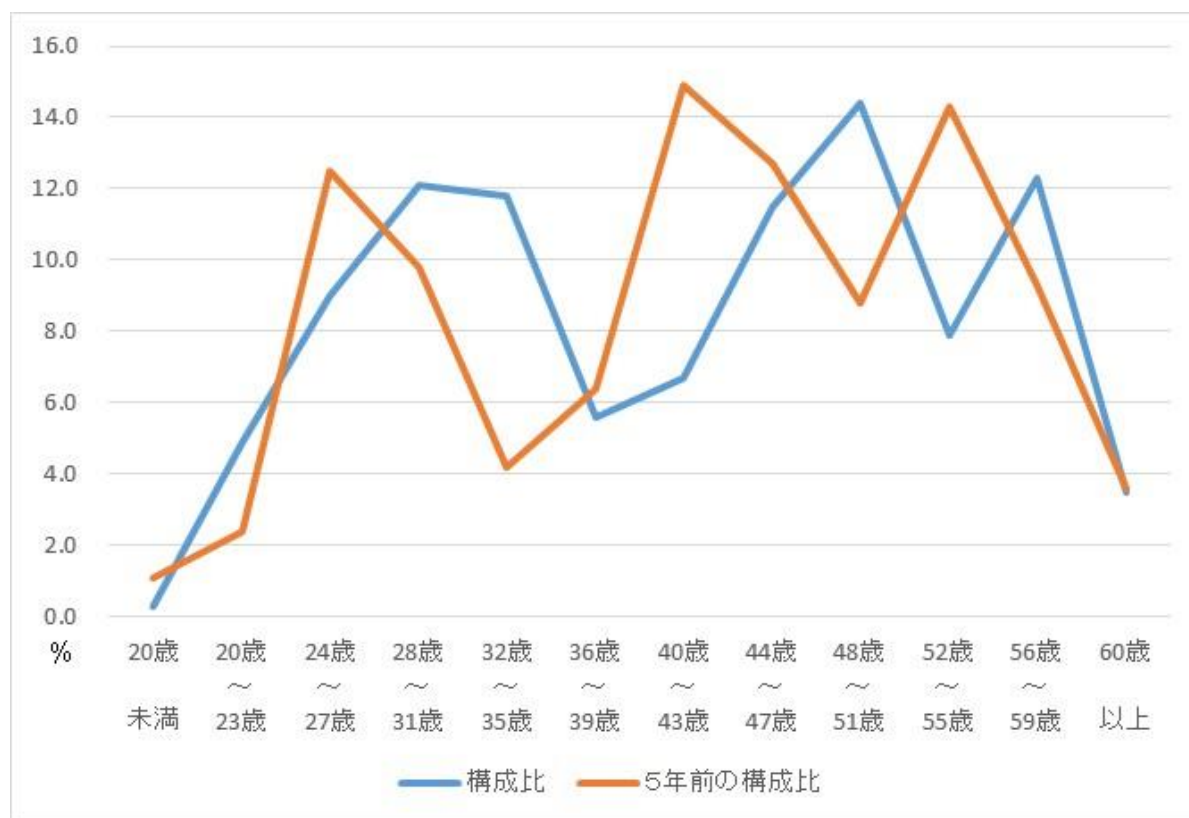
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議 会	6	6	0	
	総 務	97	99	2	退職者の復職等による増（+3） 業務量勘案による減（△1）
	税 務	35	34	△1	過員解消による減（△1）
	民 生	74	75	1	業務増による増（+1）
	衛 生	28	28	0	
	労 働	-	-	-	
	農林水産	3	3	0	
	商 工	8	8	0	
	土 木	45	44	-1	過員解消による減（△1）
	計	296	297	1	〈参考〉人口1万人当たり職員数 約40.94人（平成31年） （類似団体の人口1万人当たりの 職員数61.42人）
	教育部門	55	56	1	担当課長の設置による増（+1）
	消防部門	-	-	-	
	小計	351	353	2	〈参考〉人口1万人当たり職員数 約48.66人（平成31年） （類似団体の人口1万人当たりの 職員数82.48人）
会計部門 公営企業等	下水道	5	5	0	
	その他	34	32	-2	業務量勘案による減（△1） 過員解消による減（△1）
	小計	39	37	-2	
合計		390 [400]	390 [420]	0	〈参考〉人口1万人当たり職員数 約53.76人（平成31年）
一部事務組合派遣		7	8	1	新規派遣による増（+1）
職員総数		397	398	1	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	19	35	47	46	22	26	45	56	31	48	14	390

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	281	288	289	290	296	297	16(5.7%)
教育	59	57	57	55	55	56	△3(△5.1%)
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	340	345	346	345	351	353	13(3.8%)
公営企業等会計計	37	37	36	38	39	37	0(0.0%)
合計	377	382	382	383	390	390	13(3.4%)
一部事務組合派遣	7	6	6	6	7	8	1(14.3%)
総合計	384	388	388	389	397	398	14(3.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。